

平成 29 年分 路線価についてのコメント

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会
会 長 伊 藤 博

平成 29 年の路線価は、標準宅地の評価基準額の対前年度変動率が、全国平均値で 2 年連続上昇し、上昇率は前年と比較して 0.2% から 0.4% へと大きくなった。先に公表された地価公示の結果からも、地価の上昇傾向はゆるやかながら着実に推移しているものと評価している。

また、都道府県庁所在都市の最高路線価は、前年と比較すると僅かながら上昇した都市が増え、横ばい、下落した都市が減少している。最高路線価の変動率からは、地方都市に比べ全国 8 大都市が高い変動率で推移し、地価の回復傾向の勢いには依然として地域間格差がみられる。

中古住宅流通市場では、景気回復基調や金融緩和策、雇用環境の改善が追い風となり、概ね堅調に推移しているが、来年、各種税制特例措置の多くが適用期限切れを迎える。2019 年には消費増税も控えており、足元の堅調な市場を維持するにはこれら税制特例措置の延長は不可欠だ。

また、空き家・既存住宅流通活性化の実効性ある措置として空き家等の報酬を始めとする各種施策を国に大いに期待するとともに、本会としても、不動産最適活用を通じた地域の活性化や、インスペクション・瑕疵保険制度の普及促進による良質なストック形成、既存住宅流通促進に鋭意取り組み、持続的な経済成長に貢献したい。